

Management

新体制

インテックは、2020年6月19日開催の定時株主総会後の取締役会において、次のとおり新体制を決定しました。

取締役



取締役会長
佐藤 知樹



代表取締役社長
北岡 隆之

取締役 副社長執行役員	テクノロジー&マーケティング本部、 ビジネスイノベーション事業部、社会基盤事業本部担当	新海 章
取締役 副社長執行役員	産業事業本部、第二金融ソリューション事業本部、 中部西日本産業事業本部、 札幌センター、仙台センター、新潟センター担当	平井 克八
取締役 専務執行役員	行政システム事業本部担当 行政システム事業本部長	牧野 賢藏
取締役 専務執行役員	管理本部、業務改革推進本部、内部統制(リスク・ コンプライアンス、情報セキュリティ)担当 管理本部長	岸 善之
取締役(非常勤)	TIS株式会社 代表取締役 副社長執行役員	安達 雅彦
取締役(非常勤)	TIS株式会社 取締役 副社長執行役員	柳井 城作

監査役

監査役	野崎 秀和
監査役	大滝 義衛
監査役(非常勤)	浅野 哲也

執行役員

専務執行役員	第一金融ソリューション事業本部、 金融ソリューションサービス事業本部、 情報流通基盤サービス事業本部担当	中森 行雄	常務執行役員	品質革新本部担当	加藤 三郎
専務執行役員	金融ソリューションサービス事業本部長	今里 直人	常務執行役員	テクノロジー&マーケティング本部長	黛 文彦
常務執行役員	北陸産業事業本部担当 北陸産業事業本部長	我妻 巧	常務執行役員	産業事業本部長	泉 肇一
常務執行役員	企画本部、 グループ会社管理担当 企画本部長	眞門 聡明	執行役員	業務改革推進本部長	三上 雅弘
常務執行役員	流通サービス事業本部担当 流通サービス事業本部長	佐藤 正修	執行役員	管理本部副本部長 東京総務部長	上田 伸一
常務執行役員	ネットワーク&アウトソーシング事業本部担当 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長	疋田 秀三	執行役員	情報流通基盤サービス事業本部長	飯沼 正満
常務執行役員	人事本部担当 人事本部長	宮下 毅	執行役員	総務部長	五十嵐 陽
常務執行役員	行政システム事業本部副本部長	谷口 庄一郎	執行役員	社会基盤事業本部長	山口 浩明
			執行役員	第一金融ソリューション事業本部長	武藤 敦也
			執行役員	第二金融ソリューション事業本部長	藤山 等史
			執行役員	産業事業本部副本部長、 第一エンタープライズソリューション部長	林 鋭範
			執行役員	中部西日本産業事業本部長	竹村 明弘

Management

2020年3月期決算 売上高、営業、経常、純利益いずれも過去最高 営業利益は「第18次中期経営計画」最終年度の目標値100億円を1年前倒しで達成

インテックは、2020年5月12日に2020年3月期の決算発表を行いました。売上高は1,163億円(前期比1.0%増)、営業利益は100億円(同24.3%増)、経常利益は105億円(同22.3%増)、当期純利益は81億円(同56.1%増)。各利益項目については、いずれも過去最高益を更新し、営業利益については、「第18次中期経営計画」最終年度の目標値である100億円を1年前倒しで達成しました。

当期はTISインテックグループのプラットフォーム事業のビジネス強化を目的に、TISのデータセンター、ネットワークおよび自社クラウドなどのプラットフォームサービスをインテックの「EINS WAVE(アインスウェーブ)」ブランドに統合し、グループとしての統一性を持たせることで、

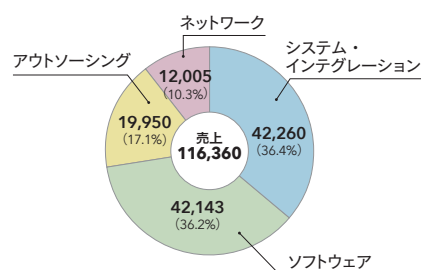
	2019年3月期実績		2020年3月期実績	
売上高	115,198	(0.1%)	116,360	(1.0%)
営業利益	8,088	(14.4%)	10,054	(24.3%)
経常利益	8,630	(16.5%)	10,559	(22.3%)
当期純利益	5,202	(4.2%)	8,120	(56.1%)

(単位:百万円、括弧内は対前期比増減率)

サービスの認知度向上と競争力強化を図りました。また、先端技術開発や、「F³(エフキューブ)」の新しいクラウド商品など、より付加価値の高いサービス化へ対応が進んでいます。

今期は第18次中期経営計画の最終年度として、引き続き「事業構造の転換」および「利益成長」に資する取り組みを推進していきます。

● 事業別売上高(2020年3月期)(単位:百万円)



インテックと慶應義塾大学SFC研究所 「地域ICTプラットフォームラボラトリ」を開設

インテックと慶應義塾大学SFC研究所(以下、SFC研究所)は、2020年5月、最先端のICTを用いて地域における課題解決を図るため、神奈川県藤沢市の慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス内に「地域ICTプラットフォームラボラトリ(以下、ラボラトリ)」を開設し、共同研究を行うことを発表しました。

インテックとSFC研究所は、これまでも「地域WiMAX事業会社」を共同で設立し地域の無線インフラを事業化したほか、ICT遠隔授業を活用した「高志塾」を15年以上実施し地域企業の人材育成を共同で行うなど、長年にわたって地域課題解決の共同研究を進めてきました。ラボラトリを開設することで、インテックとSFC研究所の強みを相互補完できる体制を強化し、社会的要請が高まっている研究開発テーマに取り組んでいきます。

今後はラボラトリでの研究開発の成果に基づき、地域のプラットフォームサービスの創造や新たなビジネスイノベーションに取り組み、地域型の事業イノベーションに繋がります。また、国内外の企業や自治体などの参画も募り、オープンな環境で地域の課題を掘り下げ、かつ早期解決に向けた研究開発を行っていきます。

インテックは、ラボラトリでの研究成果を活用するための事業開発拠点を、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに隣接する「慶應藤沢イノベーションビレッジ」内に設け、



湘南藤沢イノベーションビレッジ(外観)

早期の事業化を目指します。

●今年度(2020年度)の研究テーマ

①地域コミュニティにおけるデータとプラットフォーム

行政・金融・医療・流通・エネルギーといった事業領域を重ね合わせ、地域コミュニティが抱える様々な課題を、データに着目しICTを用いて解決するプラットフォームに関する研究を行います。

②ローカル5G等ワイヤレスの相互運用性

当社ワイヤレスソリューション事業における5G(SA構成)の実用化と競争力の確保のための研究開発を行います。慶應義塾大学の環境を用いて管理システムのノウハウ獲得を目指します。

③遠隔授業や地域の教育課題の解決

社会的要請が非常に高まっている、遠隔

地域との次世代型同時双方向遠隔授業環境の構築を研究します。あわせて地域における学習・教務システムの研究も行います。

ラボラトリの人員は、SFC研究所から慶應義塾大学の教員4名(専門分野は経営情報システム、プラットフォームデザイン、地域イノベーションなど)、インテックから研究開発部門に加え、ネットワーク&アウトソーシング、行政システム、社会基盤、金融ソリューションサービス、情報流通基盤サービスの各事業本部から専任兼任合わせて10名程度です。

お問い合わせ先

株式会社インテック

テクノロジー&マーケティング本部 新事業開発部

E-mail: dpt_shinjigyo@intec.co.jp

TEL: 03-5665-9807

Products

「F³(エフキューブ)」クラウドサービス型ラインアップ 地銀のニーズに応え、急速採用進む

インテックは、金融機関向け総合情報系ソリューション「F³(エフキューブ)」を、業務効率化や制度対応などお客さまのニーズに合わせ、クラウドサービスとして提供しています。

2019年度はアンチ・マネー・ローンダリングに資する「AMLサービス」、ペーパーレスや業務効率化を支援する「預かり物件サービス」などに多くのご用命をいただき、前年度比2倍以上の採用実績となりました。インテックは今後も、お客さまのニーズにお応えすべく継続的な製品提供を計画しています。

お問い合わせ先

株式会社インテック

金融ソリューションサービス事業本部 金融ソリューション事業戦略部

E-mail: f3_info@intec.co.jp TEL: 045-451-2424

●「F³(エフキューブ)」クラウドサービス型ラインアップ



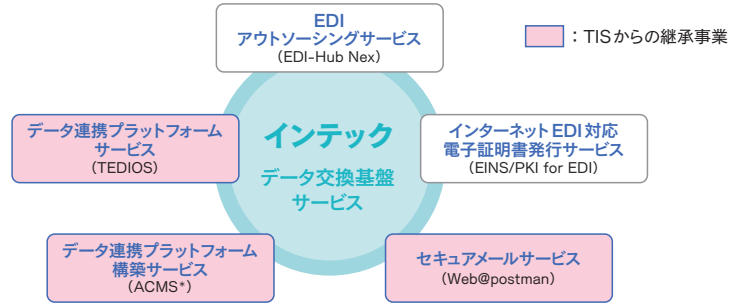
TIS インテックグループ内の EDI 事業をインテックに統合

インテックとTISは、2020年4月1日、EDI（電子データ交換）事業の強化を目的にTISの持つEDI事業をインテックに承継、統合しました。

インテックが得意とする「流通」「業界VANサービス」が中心のEDIサービスとTISが得意とする「金融」「製造」分野の情報連携ノウハウを融合して、業種業態を問わずサービス提供できる体制を整備し、2024年1月に終了するISDN回線廃止市場を確実に取り込むことで、業界TOPクラスの売上規模とシェアの獲得を目指します。

今後はEDIアウトソーシングサービス(EDI-Hub Nex)、データ連携プラットフォームサービス(TEDIOS)等のサービス型のデータ交換基盤(EDI/EAI)の提供を柱として、データ交換に関するコンサル

● インテック 情報連携基盤サービスラインアップ



*ACMSは株式会社データアプリケーションの登録商標です

ティング/アセスメントからオンプレ環境へのEDI環境の構築までデータ交換に関するトータルなサービスをワンストップでご提供いたします。

また、狭義のEDI事業に留まらず、企業間取引プラットフォームやデータ連携ニーズに応える新たなデータ・情報流通基盤サービスのコンセプトとして、「つなぐ」基

盤を提唱し、お客さまに対して新たな価値を提供し、お客さまのビジネスの拡大、発展に貢献してまいります。

お問い合わせ先

株式会社インテック
情報流通基盤サービス事業部本部 事業推進部
E-mail: edi_info@intec.co.jp
TEL: 045-451-7477

「家電手帳」、東北電力の「よりそうスマートホーム+（プラス）」専用アプリと連携

家電をまとめて管理できるインテックのアプリ「家電手帳」は、東北電力株式会社が提供するサービス「よりそうスマートホーム+（プラス）*」の専用アプリ「eホーム」と連携しました。

「家電手帳」は、搭載されている独自のAI技術によってネット家電を自動登録できるほか、QRコードや型番の文字部分を撮影するだけで保有家電を簡単に登録することができます。取扱説明書やリコール情報など、安全に使い続けるための情報を労力をかけずに入手でき、自宅のネットワークに接続されているテレビやエアコンを登録すると、付属のリモコンを使わずにアプリの

みで家電の操作ができます。

「eホーム」は、家庭用太陽光発電の売電量をスマホからリアルタイムで確認できるほか、売電量があらかじめ設定した値を下回った場合に、通知を受け取ることができます。「家電手帳」と連携したことで、ユーザーは「eホーム」内から「家電手帳」の起動や利用が可能になり、くらしをよりトータルに、シンプルに管理することができます。

インテックは、今後も「あなたの生活をシンプルに」をコンセプトに、「家電手帳」のサービスを拡充してまいります。



お問い合わせ先

株式会社インテック 先端技術研究所
E-mail: kadentecho_support@intec.co.jp
TEL: 03-5665-5091

*「よりそうスマートホーム+」は、家庭用太陽光発電設備をお持ちで固定価格買取制度(FIT)に基づく期間が満了するユーザー向けサービスです。

2年連続で「健康経営優良法人2020（ホワイト500）」に認定

インテックは、2019年度に引き続き、「健康経営優良法人2020（ホワイト500*）」に認定されました。

健康経営優良法人制度は、健康経営に取り組む企業の見える化を進めるために、経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が特に優良な健康経営を実践している企業を認定するものです。

インテックでは社内の健康課題解消に向けて、「睡眠力」向上のためのセミナーの実施や、喫煙者が禁煙のきっかけを作るためのキャンペーンを開催するなど、社内全体のヘルスリテラシー向上を図っています。この取り組みの効果もあって、睡眠や喫煙に関する指標が改善されてきました。引き続き喫煙者を減らすため、医師のサポート



による禁煙オンラインプログラムを盛り込んだ禁煙キャンペーンを開催します。

今期はさらに、高血圧や高血糖などの高リスクを保有している従業員に向けた重症化予防や、メンタルヘルス不調者への早い段階でのカウンセリング導入に力を入れ、社員一人一人がより生き生きと働ける会社を目指し、健康経営を推進してまいります。

*これまでの認定では、健康経営優良法人(大規模法人部門)全体が「ホワイト500」とされていましたが、健康経営優良法人2020より、健康経営優良法人(大規模法人部門)認定法人の上位500法人のみが「ホワイト500」として認定されることとなりました。